

2023年度

事業計画及び収支予算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

公益財団法人 日本体操協会

2023年度（公財）日本体操協会政策方針

スローガン

【目標に向かって強烈な願望を心に抱く】 ～誰にも負けない努力を継続する～

（はじめに）

昨年度のスローガンは【未来を描く、未来へ進む】でした。新型コロナウイルス感染症がまだまだ猛威を振るう中、新しい未来に向けて各々努力し、工夫して目標に向けて走り続けました。

さて、新しい年を迎えて皆さんは心の中にどんな目標を掲げられたでしょうか？ 技術の向上、心の成長、競技の普及、仕事の様々な目標を設定されたと思います。そこで大切なことはどの山に登るかだと思います。近くにある小高い山にハイキングで登るのか、それともエベレストの最高峰に登るのかによってそのための装備や訓練そして学習も変わってくるはずです。勿論日本体操協会はエベレストの頂上を目指していると確信しています。そしてその目標を達成する為には協会の一人一人の皆さんが心の中に強烈なまでの願望と決意、そしてその為の長く厳しい訓練を継続していくことが必要になります。新しい目標に向かって誰にも負けない努力を継続的に実践することが夢の達成に繋がると信じて皆さんと一日一日を精一杯努力したいと思います。

新しい年のスローガンは「**目標に向かって強烈な願望を心に抱く**」として進んで参ります。

このスローガンを常に抱きながら、最善の方策を導き、行動し、目標に近づけるように誰にも負けない努力を継続して目標達成を果たしていきましょう。

（2022年の成績と反省）

男子体操においては、世界選手権では、昨年の東京オリンピックに続き、個人総合で橋本大輝選手が安定した力を発揮し、見事優勝、種目別鉄棒、ゆかで銀メダルを獲得、また、個人総合では谷川航選手が3位に入り、ゆかで土井陵輔選手が3位と日本の力を示してくれました。ただ団体総合では、中国との差が詰まらず2位となり奪還はなりませんでしたが、来年度に向けて良い体験をすることが出来ました。ベテランの力と若手の成長が融合し、更にひとつ上のレベルに引き上げて高いレベルでの戦いを期待します。

女子体操においては、世界選手権では、全員が初出場というフレッシュなメンバーで臨み、平均台では渡部葉月選手が金メダル、宮田笙子選手が銅メダルを獲得し、個人総合では宮田選手が8位入賞、団体では7位と期待以上の活躍でありました。若い選手でも十分戦える手応えを掴みました。来年度はオリンピック団体の出場権を獲得し、パリオリンピックに向けて、個々のレベルの底上げを期待します。

新体操においては、昨年から続くコロナ禍でロシア合宿をすることなく、国内での全体レベルの向上を図ることを中心にして取り組みました。海外の状況、情報がなかなか取りにくく苦しい調整となりました。世界選手権では、種目別では日本の良いところを発揮出来るところもありましたが、団体総合では調整しきれず8位となりました。ただ新チームで臨んだ大会で、経験も積めたことで種目間の連携も良くなって来ているため、来年度はW杯シリーズから海外に参戦し、実地でのレベル向上と大舞台での経験を数多く積み、パリオリンピックの出場権を獲得し、さらなるレベルアップと活躍を期待します。

男子トランポリンにおいては、5名中4名が初出場とこちらもフレッシュなメンバーで参戦となり、石川和選手が初出場ながら3位となり、日本として、2大会連続で個人種目のメダルを獲得しました。ただ、団体、シンクロとも勝てるところでの取りこぼしがあり、また怪我での交代をせざる終えない戦いとなったことは大いに反省するところ今後の戦い方に生かしていき、何としても来年度の世界選手権ではパリオリンピックの出場権を獲得出来るよう、全体のレベル向上と勝ち切る力をつけるよう期待します。

女子トランポリンにおいては、世界選手権2大会ぶりに個人競技で森ひかる選手が優勝し、さらにシンクロナイズド競技では、森選手、宇山芽紅選手組が3大会ぶりの優勝、団体も3位で団体3連覇は逃しましたが、全種目でのメダル獲得となり素晴らしい成績となりました。ただここからが勝負となり、来年度の世界選手権では、パリオリンピックの出場権がかかる大会のため、各国も照準を合わせてくることから、更にレベルアップし、若手の強化も含め、日々精進して全体のレベル向上を期待します。

－2023年各競技の世界選手権大会での目標－

各種別世界選手権の目標は次のとおりです。

男子体操	団体金メダル、個人、種目別金メダル含む複数メダル獲得
女子体操	団体8位以内（団体パリオリンピック出場権獲得） 団体、個人、種目別のいずれかで1つ以上のメダル獲得
新体操	団体総合、種目別でメダル獲得、個人総合14位入賞 団体・個人パリオリンピック出場権獲得
男子トランポリン	団体、個人、シンクロナイズド競技でのメダル獲得 パリオリンピック出場枠獲得（決勝進出国1枠）
女子トランポリン	団体、個人、シンクロナイズド競技でのメダル獲得 パリオリンピック出場枠獲得（決勝進出国1枠）

好成績を上げるようレベルアップし、未来を描き、未来に進んで全力で戦って参ります。

(一般体操)

一般体操委員会は2022年度、指導者養成に注力しました(一般体操指導員、高齢者体操指導員)。また、本会公認体操プログラム「The Taiso (ザ・タイソウ)」の普及活動として、CSテレ朝チャンネル2にて、番組の放送開始に至りました。加えて、日本体操祭では、前回大会同様にテレビ局と提携して事業を展開し、新規の参加チームを呼び込むことができました。

2023年度の方針として、次の事項を掲げます。

第一に、「高齢者体操指導員」養成プログラムの更なる拡大を図ります。オンライン講習の方法をとりながら全国の体操指導者や介護職従事者が受講しやすいようにします。都道府県の体操関係団体をはじめ、介護施設などに講習会の開催案内を発信します。

第二に、日本体操祭の参加者数の拡大を目指します。新規参加チームの獲得はもとより、継続して参加してもらえよう工夫を凝らします。日本体操祭が多世代交流のイベントとして、また高齢者の社会参加の機会として発展することを長期的な目標とします。

第三に、本会公認体操プログラム「The Taiso (ザ・タイソウ)」の普及に努めます。体操ファミリーのイベントや講習会、都道府県における体操祭などにおいても積極的に宣伝し実施を推し進めます。

最後に、今夏、アムステルダム(オランダ)で開催される「世界体操祭」において、日本チームとして約300名を派遣し、日本における体操の魅力を発信するとともに参加各国と積極的に交流を図ります。

上記以外にも、都道府県における体操祭の支援など、一般体操の普及に向けて各種活動に取り組んで参ります。

(アクロ体操)

2022年度も2021年度同様、普及活動、国際大会参加など、ほとんどの活動を自粛せざるを得ない状況でした。

しかし、下半期に立案させて頂いた倒立大会を1月28日に小規模ではありますが開催いたしました。倒立は、アクロ体操の最も大切な基礎の一つであり、一部世界大会では、個人競技として倒立(ハンドスタンド)の大会が併せて開催されています。2023年度は、この倒立大会をあえて前面に出すことでアクロ体操の認知度上昇を期待し規模拡大を目指してまいります。

また、大会の拡大とともに収益に繋がられるよう慎重に模索していきます。

さらに、昨年の政策方針で掲げたものの実行そのものが困難であった、広報活動を行動規制の緩和(COVID-19)に伴い再開し、選手人口の増加に繋がられるようさらに努めてまいります。

広報活動の主軸としては、地域に埋もれている本会外のスポーツ系クラブやダンス教室などにも焦点を当て、事前の情報収集を踏まえ、実際に選手を伴い現地に赴く形で、教室枠の増設や競技レクチャー(コーチ育成)などの勧誘活動を行っていきたいと考えております。

2023年度は上記の案件を踏まえ、アクロ体操委員会の活動拡大に努力致します。

(男子新体操)

男子新体操は国内における普及活動を中心に活動いたします。未普及県を筆頭に積極的に指導者の派遣、及び現地関係者とコンタクトを取り合い男子新体操の普及のための講習会開催に向けた話し合いも行っていきます。

また、委員会として男子新体操未経験者でも、ある一定の技術を指導できる知識を獲得するための映像による指導書の作成にも取り組んでおります。今後、この指導書に沿った内容での各地域での講習会も視野に入れ取り組んでいきます。

これまで委員会として進めてきた、若手指導者を中心とした「若手指導者育成講習会」の拡充を行い、若手指導者が「教員」の立場で普及に関わることだけにこだわらず幅広い職種につきながら普及活動の最前線に立つことのできる若手育成を目指します。

引き続き、JSPO公認コーチ資格（コーチ3以上）の積極的な資格取得に向けた働きかけも行います。

最後に、2024年に復活する国スポでは男子新体操団体競技は5名での参加となります。この変更に合わせて、2024年より全ての大会で団体競技を5名に変更する方針です。関係各位の理解を得ることが出来るよう努力いたします。

以上の点を中心に普及活動を展開し、日本が世界に誇れるスポーツを目指すことを政策方針として掲げます。

(パルクール)

2022年度は、初めてのFIG世界選手権が日本で開催されたことにより、オンライン大会～日本選手権～世界選手権と、選手にとっても好成績を収める度に出場大会がステップアップしていく仕組みを作ることができましたが、2023年度は2022年度から新規採用したポイントランキングシステムによる順位をもとに、国際大会への選手派遣を行なっていきたいと考えます。

国際大会=FIGワールドカップには、日本選手のより一層のレベルアップを図るため、国際レベルのパルクールを体験する機会を増やすべく、なるべく多くの選手を派遣し、またパルクール選手登録者には若年層も多く、2022年オンライン大会ではジュニア、キッズ部門を新たに設置しましたが、リアル大会としてもジュニア、キッズを対象とした大会開催そしてこれらの選手の強化育成を目指して、将来オリンピック種目に採用された際の代表選手候補の育成を図っていければと考えます。

また競技パルクールの普及・浸透のために指導者育成も視野に入れ、審判研修、指導者研修ともにFIGやAGUの活動との連携などを検討、実施し、競技パルクールの強化・普及に全力で取り組んで参ります。

(国際関係)

第一に各国と共に体操の発展を目指すグローバルな組織づくりを目指します。日本体操協会のミッションとして体操の国際的な普及を検討します。そのため、国際室に国際委員会、事務局国際担当を配置して情報共有を図り、国際関係事業の推進を図ります。

第二にスポーツ外交推進事業として国際交流支援を図ります。発展途上国へのコーチの派遣、コーチ育成研修や器具供与事業、日本での合宿の受け入れを検討します。また、オリンピックソリダリティー人物交流支援事業の継続についてJOCと連携して推進を図ります。

第三に国際人の育成を図るため、JOC「スポーツ国際展開基盤形成事業やJOC国際人養成アカデミー（JOC International Sports Leader Academy / JISLA）への参加を検討します。また、FIGやAGUでの国際的な折衝において活躍できる役員や、国際連携や国際貢献を実践できる技術委員を育成するためJGA独自の人材育成プログラムを策定し、コミュニケーション能力（英語力・プレゼン力）の育成や必要な資格を取得し、国際人育成を継続して推進します。

2023年度国際関係では、グローバルな組織づくり、国際交流支援事業、国際人の育成を推進して取り組んで参ります。

(コーチ育成委員会)

2020東京オリンピックを契機にこれまで構築されてきたスポーツ界発展のための知識や経験、価値ある多くの財産を「legacy」として継承し、次の新たな時代をより高次に豊かに築いていくことはスポーツ界に携わる者の使命だと考えます。その発展の因子の1つには「スポーツ科学」が挙げられますが、選手のパフォーマンス向上を主眼に多角的な研究が積み重ねられ、スポーツの現場に大きな成果をもたらしています。これに伴い、選手を育成・サポートするコーチやトレーナーも常に科学的な知識を取り入れた客観的な指導体系、人権を尊重した指導法が求められるようになってきました。旧態依然の威圧的、暴力的な指導から脱却し、常に科学的で、効率的で、合理的で、安全な指導を目指すことこそが選手との有意義なコミュニケーションを育み、信頼関係を構築する大前提となることを一番に理解すべきです。世界が注目する体操ニッポンの指導者として国際水準に到達すべく素養の養成を推進して参ります。

以下1～5項目がコーチ育成委員会の活動指針です。これらは昨年2月の全国代表者連絡会議でも公表おり、これを引き続き指針といたします。特に1の資格管理はより厳格に、5の講習会・研修会の開催はより充実した内容・情報を提供したいと考えており、実現のための財源確保が喫緊の課題です。

1. JOC、JSPO公認資格を持つ全国指導者の実態調査と資格管理
2. 国際大会に出場する指導者への公認資格（FIGコーチアカデミー、JSPO公認コーチ4）の所持促進と支援 3）指導者を目指す後進への公認資格（JSPO公認コーチ3）の所持促進と支援
3. 全日本選手権大会・NHK杯に出場する指導スタッフの資格管理 ※2024年度～本格始動
4. 全国各地での講習会・研修会の開催ほか強化合宿でのコーチ支援など
5. その他の推進事項（資格と登録の連動、JSPO公認コーチ1・2及びスタートコーチの活用検討など）

(地域委員会)

国民体育大会（いちご一会とちぎ国体）が3年ぶりに栃木県で開催されました。このほか多くの全国大会が開催地の万全な感染対策のもとに実施されました。大会運営におかれましては、加盟団体、都道府県および各ブロック体操協会の皆様をはじめとする多くの関係者のご尽力のおかげであります。

地域委員会では、各地域、加盟団体からの要望や問題点について、全国ブロック代表者との合同会議の場において積極的に意見交換を行っております。2023年度も引き続き、地域の体操の普及と発展のために、日本体操協会に対して地域の声を発信する役割を担っていきたく存じます。

2023年以降の主な取り組みとしては、諸会議の実施、第18回U-12青森大会の実施、障害者体操の普及、国体・国スポの出場枠の調整（2024年佐賀大会より男子新体操の復帰）、2023男子新体操代替え大会（鹿児島開催）の運営協力、ビジネススクールの開催、全国大会の会場の調整など多くの業務を担当いたします。全国の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

(組織ガバナンス・コンプライアンス・指導における暴力、セクハラへの対策強化)

昨年より連絡させて頂いておりました、スポーツ団体ガバナンスコードの施行により、役員の継続年数、外部理事の数などの指示により協会の組織体制も大幅に変更しスタートしていくこととなりました。

これまでの組織体制では、理事が強化本部長、各委員会の委員長を担っており今回の退任により新たな人材による移行には組織運営、選手育成の観点から大きなリスクを生じる可能性があります。そのため理事会の定数を削減することで、協会の監視体制の役割を少数精鋭で行い、理事会の役割を整理し、スリム化することで意志決定機能の迅速化、組織の全体を見通した戦略を決定する機能となります。

また本会では、昨年度同様、継続して「指導における暴力、パワハラ、セクハラ撲滅運動」に取り組みます。協会内にコンプライアンス室を設けより迅速に対応する体制を作りました。以前よりお願いしている地域での担当部署の設置と指導現場での適切な指導教育が大変重要となります。各都道府県協会・連盟内での未然に防ぐ通報窓口の設置を再度お願い申し上げます。

本会と関係各所連携協力し、厳しい姿勢をもって取り組み続けて参りましょう。

(むすび)

コロナ対応による新しい生活環境に慣れ、徐々に規制緩和進んで行った1年でありました。その中でもスポーツの世界は、万全な環境でない中でも、創意工夫して、世界との戦いの場に参戦してまいりました。できることから実践していくことが力をつけ、進んでおります。今年はパリオリンピックに向けた戦いが待っております。悔いの残らない準備をして進んでいきたく存じます。

2023年は協会に取っても新しい年にあります。組織の改変、事務局の強化を掲げ昨年からはスタートしております。改変中、選手の活躍と成功に支障のないよう、さらなるバックアップができる体制をつくって行きたいと存じます。関係者の力を結集して、体操ニッポンを新たなステージにあげていきたく存じます。

以上、2023年度公益財団法人日本体操協会政策方針を発表いたしました。皆さん、引き続き、苦境を乗り越え、「目標に向かって強烈な願望を心に抱く」のスローガンで力を合わせて頑張りましょう。

2023年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I. 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②登録料収入	56,313,000	57,560,000	▲ 1,247,000
③事業収入	764,941,635	707,235,970	57,705,665
研修・講習会等収入	27,631,360	37,531,300	▲ 9,899,940
協賛金収入	374,352,000	348,245,000	26,107,000
刊行物収入	3,825,000	18,000,000	▲ 14,175,000
器械器具検定料	4,370,000	4,500,000	▲ 130,000
入場料収入	86,050,000	45,295,000	40,755,000
広告料収入	6,850,000	5,838,000	1,012,000
放映権収入	174,988,275	177,606,670	▲ 2,618,395
参加料収入	48,364,000	39,410,000	8,954,000
物品・プログラム収入	5,540,000	3,040,000	2,500,000
入会金・月会費収入	32,971,000	27,770,000	5,201,000
④補助金等収入	448,958,000	591,464,000	▲ 142,506,000
JOC選手強化NF事業	332,263,000	425,713,000	▲ 93,450,000
スポーツ振興基金助成金	35,130,000	20,000,000	15,130,000
スポーツ振興くじ助成金	62,565,000	55,751,000	6,814,000
JSC次世代ターゲット事業	0	80,000,000	▲ 80,000,000
文部科学省 IF役員支援	0	10,000,000	▲ 10,000,000
IF役員支援	19,000,000	0	19,000,000
⑤交付金収入	31,000,000	41,000,000	▲ 10,000,000
JOC選手強化交付金	17,000,000	28,000,000	▲ 11,000,000
上月財団	4,000,000	4,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団	2,000,000		2,000,000
三菱養和会	1,000,000	1,000,000	0
その他	7,000,000	8,000,000	▲ 1,000,000
⑥負担金収入	15,966,000	8,360,000	7,606,000
⑦受取利息			0
⑧雑収入	1,130,000		1,130,000
経常収益計	1,318,308,635	1,405,619,970	▲ 87,311,335
2. 経常費用			
事業費			
①給料手当	131,040,000	114,660,000	16,380,000
②福利厚生費	15,960,000	11,768,400	4,191,600
③退職給付費用	5,460,000	2,898,000	2,562,000
④旅費	533,207,009	616,804,100	▲ 83,597,091
⑤諸謝金	35,645,000	83,857,000	▲ 48,212,000
⑥雑役務費	233,382,890	169,431,620	63,951,270
⑦表彰・記念費	8,165,548	7,990,000	175,548
⑧借損料	100,973,137	99,891,747	1,081,390
⑨通信運搬費	30,294,860	21,784,740	8,510,120
⑩消耗品費	39,127,410	25,332,040	13,795,370
⑪印刷製本費	22,704,550	19,691,850	3,012,700
⑫会議費	1,820,000	16,244,000	▲ 14,424,000
⑬水道光熱費	459,000	340,000	119,000
⑭保険料	8,859,700	9,253,900	▲ 394,200
⑮租税公課	30,003,000	30,036,000	▲ 33,000
⑯支払手数料	2,275,000	2,350,000	▲ 75,000
⑰支払補助金	8,030,000	6,280,000	1,750,000
⑱外注費	122,503,920	121,050,540	1,453,380
⑲交際費	120,000	120,000	0
⑳参加費	2,585,000	4,454,600	▲ 1,869,600
㉑雑費	93,170,300	93,359,410	▲ 189,110
㉒什器備品費		60,000	▲ 60,000
㉓支払賞金	3,000,000	3,000,000	0
㉔会費	240,000	50,000	190,000
事業費計	1,429,026,324	1,460,707,947	▲ 31,681,623

管 理 費			
①給料手当	24,960,000	21,840,000	3,120,000
②福利厚生費	3,040,000	2,241,600	798,400
③退職給付費用	1,040,000	552,000	488,000
④交際費	180,000	180,000	0
⑤通信運搬費	1,500,000	1,375,000	125,000
⑥旅費交通費	1,800,000	270,000	1,530,000
⑦賃借料	5,200,000	5,500,000	▲ 300,000
⑧租税公課	7,000	84,000	▲ 77,000
⑨消耗品費	1,620,000	1,890,000	▲ 270,000
⑩印刷製本費			0
⑪会議費	3,380,000	3,900,000	▲ 520,000
⑫水道光熱費	81,000	60,000	21,000
⑬保険料	100,000	80,000	20,000
⑭什器備品費			0
⑮会費	180,000	600,000	▲ 420,000
⑯支払手数料	175,000	850,000	▲ 675,000
⑰支払報酬	3,600,000	4,300,000	▲ 700,000
⑱外注費	10,000,000	5,200,000	4,800,000
⑲雑費	240,000	30,000	210,000
管 理 費 計	57,103,000	48,952,600	8,150,400
経 常 費 用 計	1,486,129,324	1,509,660,547	▲ 23,531,223
当期経常増減額	-167,820,689	-104,040,577	▲ 63,780,112
Ⅱ. 経常外増減の部	0	0	0
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	-167,820,689	-104,040,577	▲ 63,780,112
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
正味財産期末残高	698,212,391	866,033,080	▲ 167,820,689